日銀資産 1年で129兆円増

昨年、企業支援で増加額最大

緩和バブルに警戒感も

日銀の資産は膨らんでいる

総資産	702兆円（23%増）
国債	535兆円（11%増）
貸出金	111兆円（2.3倍）
ETF	35兆円（25%増）
REIT	6500億円（18%増）
社債	6兆円（2倍）
CP	4兆円（99%増）

（注）2020年12月31日時点、カッコ内は19年末からの比較

新型コロナウイルス対応による資金供給で日銀の資産が膨らんでいる。2020年12月末時点で702兆円となり、1年前に比べ129兆円増えた。データを開示する1998年以降で最大の増加額。欧米の中央銀行でもコロナ対応の資産購入が膨らんでいる。企業の資金繰りや雇用を下支えする一方で、株高などの局所的なバブルを助長するとの警戒感も高まっている。

日銀の5日の発表によると、資産の伸び率は23%で4年ぶりの高さだった。主な資産のなかで最も増えたのが銀行などへの貸出金だ。20年末時点で111兆円と2・3倍になった。

日銀は新型コロナ対応で企業の資金繰り支援を最重要課題に据えた。20年3月にゼロ金利で民間銀行に貸し出しの原資を供給する制度を導入。20年4月以降は各金融機関の利用実績に応じて日銀に持つ当座預金の残高に0・1%の金利をつけるよう制度を拡充し、日銀の貸出金は急増した。

資金繰り支援ではコマーシャルペーパー（CP）や社債の買い入れ枠も大幅に拡大し、日銀の持つCPと社債は約2倍に増えた。こうした支援が奏功し、企業の資金繰りは依然として厳しいものの、倒産や失業者の急増は抑えられている。

資金繰り支援と並ぶコロナ対応として日銀は金融市場の安定を掲げる。コロナ禍で上場投資信託（ETF）を年12兆円まで買い入れできるようにした結果、日銀の持つETFは前年比25%増の35兆円（簿価）となった。20年の買い入れ額は約7兆円で過去最高だ。日銀の買い入れ効果もあり、コロナの感染拡大で株価が急落した3月に比べ東証1部全体の時価総額は130兆円程度増えた。日銀の保有するETFは時価で45兆円を超えているもようで、最大の日本株保有者になっている。

国債の残高も535兆円と11%増えた。特に償還まで1年以下の短期国債は41兆円と4・4倍に急増。政府が新型コロナ対応で補正予算を組むため短期国債を大量発行して日銀が吸収した形だ。

各国中銀の総資産の増加率に着目すると、米欧は日銀（23%増）以上に急膨張した。米連邦準備理事会（FRB）は7・3兆ドル（約750兆円）で77%増、欧州中央銀行（ECB）は49%増の7兆ユーロ（約880兆円）にのぼる。

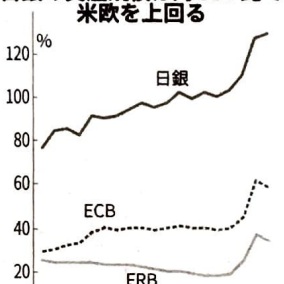
米欧との伸び率の差は日銀の政策余地の乏しさを映す。日銀は2%の物価安定目標に向け、金融緩和を長期間続けてきた。国債の大規模買い入れに加え、主要国ではどの国も実施していないETFの買い入れは開始から10年を超えた。日銀の総資産は国内総生産（GDP）の約1・3倍で、米欧をはるかに上回る。コロナ禍以前から経済を下支えする金融緩和に手をつけてきた結果だ。

コロナの感染拡大を抑え込んだ中国人民銀行は日米欧のように総資産を膨らませていない。危機時の金融政策余力は中国が最もあるといえる。

日本政府は2度目となる緊急事態宣言を検討する事態に追い込まれた。円相場は4日に一時、対ドルで10カ月ぶりとなる円高水準となった。再び日銀の政策期待が市場で高まる可能性がある。

黒田東彦総裁は「必要があればちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」と繰り返すが、国債やETFなどの資産買い入れが大きくなるほど市場機能をゆがめる副作用も増す。経済が停滞するなかでの株高に資産バブルを懸念する声も上がる。日銀にとって21年は昨年以上に政策運営が難しい年になりそうだ。

日銀の資産規模は対GDP比で米欧を上回る



（注）各中銀総資産の対名目GDP比
（出所）SMBC日興証券

日本郵政 増田社長

脱・金融依存 郵便底上げ

高齢者向けに新事業

増田寛也社長

日本郵政の増田寛也社長は日本経済新聞の取材に応じ、ガバナンス（企業統治）と収益力の強化に向け「役員の兼務を進めて持ち株会社と日本郵便を一体化する」と明らかにした。事業の核となる郵便局では「相続や介護などの相談を広げる」と述べ、高齢者向けの新事業を展開する考えを示した。金融2社に頼るグループの収益構造を転換し日本郵便の収益底上げを急ぐ。

総務相などを歴任した増田氏はかんぽ生命保険の不正契約問題による前経営陣の辞任を受けて2020年1月に社長に就任。1年目は再発防止策の浸透に徹した。次期中期経営計画が始まる21年度は成長戦略とガバナンス強化の具体策が問われることになる。

増田氏はグループについて「（ゆうちょ銀、かんぽが）上場していることで逆に縦割りを強めていた」と述べた。郵政についても「純粋持ち株としては社員が多すぎる」ため「持ち株会社と郵便の役員や本社（部署）の多くを兼務にする」と表明。郵便局を軸にグループの求心力を再構築する。金融2社は「郵便局から離れたら地域で永続しない」と見ており、郵便局のニーズに基づいた共同の商品開発などを加速する。

次期中計の方針ではデジタル技術の活用を掲げる。20年末には電子商取引（EC）物流を中心に楽天と提携した。「ポイント（付与）で若い層など顧客を広げ、リアルの接点で深掘りする」と戦略を語る。郵便局では「相続などの相談を広げ、稼ぐ構造を厚くする。全て自前ではできないので知見を持つ信託銀行などと提携する」とも述べ、一部地域で試行する他社の高齢者サービス取り次ぎを内製化する考えを示した。

日本郵便は全国に約2・4万局を抱え、郵政民営化法に基づき郵便や貯金・保険窓口を全国提供する義務が課されている。郵便局の削減を求める投資家もいるが「リアルなアクセスポイントはうちの強みだ」と強調。利益の大半を稼ぎ出す金融2社には低金利で逆風が吹いており、「物流を中心に（郵便が）独立で稼げる」体制を目指す。

財政出動 今年も拡大

世銀見通し

【ニューヨーク＝後藤達也】世界銀行が5日改訂した世界経済見通しによると、2021年も新型コロナウイルス対策のために大規模な財政出動が続きそうだ。20年の世界の財政赤字は歳入比で252%となり、19年より43ポイント増の見込み。21年も256%と小幅に膨らむ公算だ。（1面参照）

各国の中央銀行は国債購入で金利高騰を抑えているが、大規模な経済対策が長引けば財政の持続性に不安が広がる恐れがある。一部の新興国では「成長見通しは暗く、返済能力を損ねる可能性も高い」と世銀は警告する。

新興国や発展途上国で貧困層の拡大も深刻化する。世銀は深刻な貧困者がコロナの影響で1億4200万人増えると予想する。21世紀はほぼ一貫して貧困者が減ってきたが、コロナを機にインドやアフリカなど経済・医療体制が脆弱な地域で急増している。

世銀は新興国にワクチンが届くのは先進国から6カ月程度遅れ、低所得国では1年近く遅れる可能性があると指摘する。コロナの収束が先進国より後回しになり、経済や社会基盤が一段と脆弱になるリスクもある。

世銀の世界経済見通し

	20年	21年
世界	▲4.3	4.0
米国	▲3.6	3.5
ユーロ圏	▲7.4	3.6
日本	▲5.3	2.5
中国	2.0	7.9

（注）%。▲はマイナス

「看護大学院生 現場に派遣を」

厚労省が協力要請

厚生労働省は新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、全国の看護系大学に対し、看護師の資格を持つ大学院生や教員を逼迫する医療現場に派遣するよう協力を求めた。コロナの入院治療には通常の倍以上の人手がかかり、人手不足が病床確保の障壁になっている。

2020年12月25日付けで協力を依頼した。看護系大学は全国で約270ある。

医療現場で今後もクラスターが発生するなどして支援が必要となることが想定されると判断した。現場経験もある大学院生は多いという。

実際に従事した際の賃金は医療機関側が支払う。大学病院や大学病院から医師を派遣する病院への派遣が見込まれる。

継承×創造
安田不動産株式会社
www.yasuda-re.co.jp
本社：東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

雇調金特例延長を要望

日商会頭

日本商工会議所の三村明夫会頭は日本経済新聞の取材に対し、雇用調整助成金の特例措置について「2月末以降も延長してもらいたい」と語った。政府は中小企業の助成率を100%に高めるなどの特例を設けているが2月末に期限を迎える。

11月税収6.9%減

法人税14.9%落ち込み

過激にして
日経MOOK
発行：日経BP 日本経済新聞出版本部　発売：日経BPマーケティング